



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD  
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	32,577	1.3	4,644	4.8	4,647	4.7	2,880	3.0
2020年3月期第2四半期	32,152	6.0	4,430	12.9	4,438	11.6	2,797	9.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,140百万円( 6.0%) 2020年3月期第2四半期 2,963百万円( 7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	36.14	36.13
2020年3月期第2四半期	34.36	34.36

・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	54,989	45,541	81.9
2020年3月期	53,885	44,978	82.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 45,010百万円 2020年3月期 44,437百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	28.00 (14.00)	—	32.00 (32.00)	— (46.00)
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の修正につきましては、本日(2020年10月29日)公表の「配当政策の基本方針の改定及び2021年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・2020年3月期第2四半期末配当金内訳 創立50周年記念配当金28円00銭

・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(※) 2020年3月期第2四半期末配当金については、上記株式分割前の1株当たりの配当金額を記載しております。

なお、2020年3月期期末配当金との比較の観点から、( )内に株式分割後の1株に対応する配当金額を記載しております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,200	1.7	9,850	3.2	9,950	3.0	6,500	2.9	81.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・連結業績予想の修正につきましては、本日(2020年10月29日)公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NSDリアルエステートサービスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったMKG Global Technology Inc. は、同じく当社の連結子会社であるNSD International, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	92,344,320株	2020年3月期	92,344,320株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	12,629,722株	2020年3月期	12,629,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	79,714,651株	2020年3月期2Q	81,422,316株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、(4)発行済株式数(普通株式)については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、2020年10月29日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 【環境認識】

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響から個人消費の低迷や企業収益・雇用情勢の悪化が続き、足下では個人消費や輸出の一部に持ち直しの動きが見られるものの、景気は依然として厳しい状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、競争力強化のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）関連のニーズは底堅く推移しましたが、対面営業や顧客先対応業務が制限されたこと等から厳しい事業環境が続き、経済産業省の統計調査では、受注ソフトウェア開発の業界全体の売上高(※)は前年同期比3%強のマイナスとなりました。足下では、テレワーク環境の整備等に伴い顧客先対応業務の稼働は徐々に回復してきたものの、営業活動には未だ制約があるほか、業績悪化によりIT投資を縮小・延期する企業も発生するなど、先行き不透明な状況が続いています。

※特定サービス産業動態統計調査（10月16日公表）における直近（8月）までの合計額

## 【当第2四半期連結累計期間の取り組み】

このような中、当社グループは、社員の健康と安全を確保しつつ生産性を維持するため、テレワークやオンライン会議等を積極的に活用し、顧客先対応業務を含む事業活動の継続・拡大に注力しました。

併せて、中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）において、AI等の新技術を活用したシステム開発事業とソリューション事業を、当社グループの持続的成長のための注力事業（新コア事業）と位置付け、これらの事業の強化に引き続き取り組みました。特に、コロナ禍の影響で、一般の企業活動のみならず、様々な分野においてリモートでの活動を支援するソリューションへのニーズが急速に高まる中、当社では、遠隔健康支援サービス「CAReNA(カレナ)」や、学校向けeポートフォリオシステム「まなBOX」の更なる普及に努めるとともに、新技術を活用した新たなソリューションの創出・開発に注力しました。

また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、社員をはじめとするステークホルダーの健康・安全を確保するため、様々な感染防止対策を実施しました。通勤時・執務中の感染リスク回避のため、テレワーク環境の整備・充実を図ったほか、東京近郊の4ヵ所にサテライトオフィスを設置しました。執務室・応接室においては、アクリル板によるパーティションの設置や、空気清浄機の設置、消毒液の備置等により、感染予防を徹底しました。また、マスクの購入が困難であった感染拡大当初には、国内外からマスクを調達し、社員・パートナー・お客様に配布しました。

## 【当第2四半期連結累計期間の実績】

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおり増収・増益となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高 (うち新コア事業売上高)	32,152百万円 (4,334百万円)	32,577百万円 (4,424百万円)	425百万円 (89百万円)	1.3% (2.1%)
システム開発事業	28,481百万円	29,091百万円	609百万円	2.1%
ソリューション事業	3,671百万円	3,486百万円	△184百万円	△5.0%
営業利益	4,430百万円	4,644百万円	213百万円	4.8%
経常利益	4,438百万円	4,647百万円	208百万円	4.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,797百万円	2,880百万円	83百万円	3.0%

※新コア事業とは、システム開発事業のうち新技術を活用した開発、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、コロナ禍における対面営業の制限等から、厳しい事業環境が続きましたが、主力のシステム開発事業において、既存のお客様を中心にテレワークやウェブ会議等を積極的に活用し、お客様のニーズを受注に結びつけることができた結果、前年同期比1.3%増収の32,577百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による利益の増加や、コロナ禍の活動自粛に伴う販売管理費の減少等から、前年同期比4.8%増益の4,644百万円となりました。

経常利益につきましては、賃貸不動産売却に伴う家賃収入減少の影響もありましたが、円高に伴う為替差損の改善や持分法投資損失の改善等から、前年同期比4.7%増益の4,647百万円となりました。特別損失として、テレワーク環境の整備費用等の新型コロナウイルス感染症関連損失159百万円を計上し、法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3.0%増益の2,880百万円となりました。

なお、新コア事業売上高につきましては、ソリューション事業では減収となりましたが、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を中心に新技術関連のシステム開発事業が底堅く推移した結果、前年同期比2.1%増収の4,424百万円となりました。

## 【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

## (セグメント別売上高)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	10,295百万円	10,138百万円	△156百万円	△1.5%
	産業・社会基盤IT	14,591百万円	15,003百万円	411百万円	2.8%
	ITインフラ	3,767百万円	3,977百万円	210百万円	5.6%
ソリューション事業		3,693百万円	3,492百万円	△201百万円	△5.4%
調整額		△195百万円	△34百万円	161百万円	82.5%
合 計		32,152百万円	32,577百万円	425百万円	1.3%

## (セグメント別営業利益)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	1,634百万円	1,763百万円	128百万円	7.8%
	産業・社会基盤IT	2,183百万円	2,283百万円	99百万円	4.6%
	ITインフラ	555百万円	550百万円	△4百万円	△0.9%
ソリューション事業		164百万円	147百万円	△16百万円	△10.3%
調整額		△107百万円	△100百万円	7百万円	6.7%
合 計		4,430百万円	4,644百万円	213百万円	4.8%

※セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

## &lt;システム開発事業（金融IT）&gt;

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、保険会社におけるシステム再構築等が引き続き堅調に推移しましたが、大手銀行においてプロジェクトの収束やコロナ禍の影響によるプロジェクトの延伸があったこと等から、売上高は前年同期比1.5%減収の10,138百万円となりました。一方、営業利益につきましては、売上原価の削減に伴う利益率の改善等により、7.8%増益の1,763百万円となりました。

## &lt;システム開発事業（産業・社会基盤IT）&gt;

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、コロナ禍の影響から一部の業種でプロジェクトの縮小・延期等もありましたが、通信業やサービス業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比2.8%増収の15,003百万円となりました。また、営業利益につきましては、収益性の高いプロジェクトの減少もありましたが、前年同期の不採算案件の影響がなくなったこと等から、4.6%増益の2,283百万円となりました。

## &lt;システム開発事業（ITインフラ）&gt;

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けテレワーク支援システムの構築案件や、金融機関及び公共機関向けクラウド移行案件等、システム構築案件が引き続き順調に推移したことから、売上高は前年同期比5.6%増収の3,977百万円となりました。一方、営業利益につきましては、前年同期に収益性の高いプロジェクトがあったことへの反動等から、0.9%減益の550百万円となりました。

## &lt;ソリューション事業&gt;

ソリューション事業につきましては、株主優待サービスにおいて大口顧客での株主優待制度の縮小・見直しや、前年同期に販売が好調であったセキュリティ製品の売上に反動減があったほか、コロナ禍の影響からソリューション導入の遅延等が発生したことから、売上高は前年同期比5.4%減収の3,492百万円、営業利益は10.3%減益の147百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当四半期末の総資産は、前期末比1,104百万円増加し、54,989百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加2,746百万円、受取手形及び売掛金の減少739百万円、有価証券の減少1,000百万円であります。

負債は、前期末比541百万円増加し、9,448百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加1,132百万円、未払法人税等の増加436百万円、その他流動負債の減少1,260百万円であります。

当四半期末の純資産は、前期末比562百万円増加し、45,541百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2,880百万円、配当金支払いによる減少2,550百万円であります。なお、自己資本比率は81.9%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、27,918百万円となり、前期末比2,746百万円の増加となりました。

営業活動による資金の増加は、4,646百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,458百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額1,153百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動による資金の増加は、717百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1,000百万円等による資金の増加によるものです。

財務活動による資金の減少は、2,606百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2,550百万円等による資金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響を合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、お客様のIT投資へのニーズが徐々に見えてきたこと等から、不確定要素は残るものの算定が可能となりましたので、次のとおり公表します。

当期の国内景気につきましては、政府の景気対策による下支えが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、企業収益・雇用情勢の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移すると思われまます。

情報サービス産業におきましては、引き続きDX関連やコロナ禍対策関連のITニーズは底堅く推移すると見込まれるものの、営業活動に制約があるうえ、業績悪化に伴うIT投資の縮小・延期の発生等により、受注環境は引き続き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

このような中、当社グループは、これまでに培ってきたお客様との強固な関係を堅持し、DXをはじめとするお客様のニーズを着実に受注につなげるとともに、成長戦略である新コア事業の更なる強化に努めてまいります。

以上を踏まえ、2021年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

	2021年3月期 業績予想	2020年3月期比	
		2020年3月期	増減率
売上高 (うち新コア事業売上高)	66,200百万円 (9,200百万円)	1,136百万円 (658百万円)	1.7% (7.7%)
営業利益	9,850百万円	304百万円	3.2%
経常利益	9,950百万円	288百万円	3.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,500百万円	185百万円	2.9%

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,226,949	27,973,456
受取手形及び売掛金	12,796,375	12,056,619
有価証券	1,000,100	—
商品及び製品	152,722	96,751
原材料及び貯蔵品	7,080	10,846
その他	502,130	466,119
貸倒引当金	△30,403	△25,300
流動資産合計	39,654,955	40,578,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,087	566,703
土地	160,427	159,705
その他(純額)	227,556	335,804
有形固定資産合計	981,070	1,062,213
無形固定資産		
のれん	1,722,011	1,592,292
その他	655,925	742,803
無形固定資産合計	2,377,936	2,335,096
投資その他の資産		
投資有価証券	5,638,677	5,661,932
投資不動産(純額)	1,088,802	1,079,002
その他	4,145,125	4,273,929
貸倒引当金	△762	△792
投資その他の資産合計	10,871,843	11,014,072
固定資産合計	14,230,851	14,411,382
資産合計	53,885,806	54,989,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,725,301	2,647,093
未払法人税等	1,232,389	1,669,173
賞与引当金	483,593	1,616,301
役員賞与引当金	—	17,000
株主優待引当金	69,118	130,507
受注損失引当金	—	29,950
その他	3,309,930	2,049,035
流動負債合計	7,820,331	8,159,061
固定負債		
退職給付に係る負債	989,006	1,053,653
その他	97,727	236,154
固定負債合計	1,086,734	1,289,808
負債合計	8,907,066	9,448,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,802,524	6,802,555
利益剰余金	43,384,896	43,714,547
自己株式	△12,098,137	△12,098,488
株主資本合計	45,295,148	45,624,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,632	477,607
土地再評価差額金	△9,183	△9,183
為替換算調整勘定	248,487	226,969
退職給付に係る調整累計額	△1,417,385	△1,309,241
その他の包括利益累計額合計	△857,448	△613,847
非支配株主持分	541,040	530,374
純資産合計	44,978,740	45,541,005
負債純資産合計	53,885,806	54,989,875



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	32,152,315	32,577,942
売上原価	25,482,501	25,804,496
売上総利益	6,669,814	6,773,446
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	790,286	767,946
賞与引当金繰入額	107,330	102,798
役員賞与引当金繰入額	19,000	17,000
退職給付費用	27,918	25,827
福利厚生費	238,798	213,471
賃借料	175,197	190,090
減価償却費	57,009	38,414
研究開発費	78,673	68,015
株主優待引当金繰入額	63,606	61,392
その他	681,361	644,143
販売費及び一般管理費合計	2,239,182	2,129,100
営業利益	4,430,632	4,644,345
営業外収益		
受取利息	2,250	2,078
受取配当金	19,069	18,735
受取家賃	162,564	24,480
その他	36,963	39,138
営業外収益合計	220,848	84,433
営業外費用		
支払利息	2	10,611
賃貸収入原価	89,605	19,810
持分法による投資損失	69,248	46,273
その他	53,670	4,892
営業外費用合計	212,525	81,588
経常利益	4,438,954	4,647,190
特別利益		
固定資産売却益	227,087	8
特別利益合計	227,087	8
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	159,517
50周年記念行事費用	232,906	—
減損損失	653	721
その他	119,329	28,624
特別損失合計	352,888	188,863
税金等調整前四半期純利益	4,313,153	4,458,336
法人税等	1,509,182	1,563,319
四半期純利益	2,803,970	2,895,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,529	14,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,797,440	2,880,525

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	2,803,970	2,895,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,217	153,862
為替換算調整勘定	1,176	△20,786
退職給付に係る調整額	102,187	108,144
持分法適用会社に対する持分相当額	1,179	4,139
その他の包括利益合計	159,760	245,359
四半期包括利益	2,963,731	3,140,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,958,808	3,124,126
非支配株主に係る四半期包括利益	4,923	16,249

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,313,153	4,458,336
減価償却費	224,937	197,797
のれん償却額	115,238	120,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,195,064	1,132,736
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19,000	17,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	460	△5,072
株主優待引当金の増減額(△は減少)	79,724	61,389
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68,265	82,596
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△418,786	△50,154
受取利息及び受取配当金	△21,320	△20,814
固定資産売却損益(△は益)	△226,260	△8
支払利息	2	10,611
売上債権の増減額(△は増加)	△288,271	738,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,394	52,205
その他の流動資産の増減額(△は増加)	35,301	42,453
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,517	△78,330
未払消費税等の増減額(△は減少)	162,179	△711,548
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△959,776	△514,672
その他	215,268	106,474
小計	4,582,056	5,640,059
利息及び配当金の受取額	132,586	164,532
利息の支払額	—	△10,241
法人税等の還付額	3,644	5,348
法人税等の支払額	△1,537,157	△1,153,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,181,130	4,646,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△93,960	△54,502
定期預金の払戻による収入	114,067	52,900
有形固定資産の取得による支出	△64,421	△73,742
無形固定資産の取得による支出	△144,458	△156,810
投資不動産の売却による収入	4,964,643	—
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△129,942	△33,688
投資有価証券の売却による収入	33,158	16,746
その他	△69,691	△33,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,609,396	717,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,484,224	△2,550,873
非支配株主からの払込みによる収入	70,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△16,645	△26,916
自己株式の取得による支出	△3,001,597	△422
その他	△11,818	△28,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,444,285	△2,606,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,063	△10,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,355,304	2,746,419
現金及び現金同等物の期首残高	22,681,982	25,172,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,037,287	27,918,953

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	10,295,227	14,498,176	3,687,842	3,671,069	32,152,315	—	32,152,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	93,399	79,472	22,570	195,441	△195,441	—
計	10,295,227	14,591,575	3,767,315	3,693,639	32,347,757	△195,441	32,152,315
セグメント利益	1,634,707	2,183,821	555,205	164,395	4,538,130	△107,497	4,430,632

(注) 1. セグメント利益の調整額△107,497千円には、セグメント間取引消去146千円、全社費用△107,644千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	10,138,678	14,974,888	3,977,509	3,486,866	32,577,942	—	32,577,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,644	—	5,636	34,281	△34,281	—
計	10,138,678	15,003,532	3,977,509	3,492,502	32,612,224	△34,281	32,577,942
セグメント利益	1,763,008	2,283,748	550,318	147,516	4,744,593	△100,247	4,644,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△100,247千円には、セグメント間取引消去△8千円、全社費用△100,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

#### (報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、不動産賃貸事業に関わる保有資産の売却に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」「不動産賃貸事業」から、「システム開発事業（金融）」「システム開発事業（産業・社会基盤）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

#### (報告セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメント名称を、「システム開発事業（金融IT）」「システム開発事業（産業・社会基盤IT）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」に変更しております。

なお、報告セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。